
第1章 地方整備局の使命

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、6-14)

2014年9月26日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

●地方整備局

地方整備局は以下の点で優れた災害対応組織といえる。

- ・ 広域性：地方ブロックを所管エリアとし、このエリアで指揮を執ることができる。
- ・ 全国性：全国の地方整備局の人員と機材を指揮することができる。
- ・ 現場力：職員が防災業務に習熟し、地元建設業界との連携により必要な機材・人員を動員できる。
- ・ 即応力：平時から現地に事務所・出張所があり、即座に対応できる。
- ・ 統合力：国土地理院、海上保安本部など国土交通省の他の機関と連携できる。
- ・ 人材力：大規模災害派遣の経験、訓練を積んだ **TEC-FORCE** を組織している。
- ・ 装備力：充実した災害対策装備を持つ。

地方整備局は復旧・復興を主な任務としている。ただし、大規模な災害では、初動期に自衛隊や救急医療チームが被災地に入るための交通路が途絶していたときに、その交通路を開くことや、通信確保、人材支援、物質支援など地域支援も行う。

○東日本大震災の事例

- (1)東北地方整備局は、東北6県を所管エリアとして仙台の本局と41事務所、97出張所を持ち、すべての施設に非常用発電設備を装備し、無線通信回線で38事務所、97出張所が接続されている。そして監視カメラ1880基、光ファイバー通信網、**TEC-FORCE** 隊員292名、衛星通信車など災害対策機器110台を有し、電気・ガス・水道・電話が停止した場合でも、全域で災害対応業務を展開できた。
- (2)整備局本局は、災害対策本部約100名、非常用発電設備、食糧・水の備蓄、地下水を使用したトイレ、衛星通信装置、テレビ会議システム、防災ヘリコプターなどを保有し、全てのライフラインが機能停止しても、本省と連絡を取りながら全体を指揮できた。
- (3)上記の様に、有事に通信を確保でき、人員や防災ヘリコプターなどの災害対策機器を持つ機関は、地方整備局と自衛隊のみであり、また平時より地方整備局と自衛隊との連携、役割分担を訓練によって準備していたことが、東日本大震災においても発揮された。

●指揮官

指揮官とは、地方整備局の局長、事務所長、出張所長、部長、課長などの幹部に加え、現場において指示をする立場にあるすべての職員を指す。指揮官は、有事には上部機関との連絡を密にし、下から上がってくる情報も聞き入れ、報告・連絡・相談の情報共有を密に図りながら、現場の意思決定を行う。有事には正しく意思決定を行えるよう、平時から災害対策の研究や訓練など準備しておくことが必要である。

○東日本大震災の事例

(1)3月11日14時46分の地震に先立ち、2日前に三陸沖でM7.2の地震が起き東北地方の最大震度5弱であった。その中でこれを良い機会として、大規模地震時の手順確認を行うことを、三陸国道事務所宮古国道維持出張所長が決定し、3月10日に協定業者を集めて手順確認を行った。この事が偶然にも東日本大震災の予行となり、当日通信が途絶した中での迅速な災害出動につながった。

地方整備局や整備局の指揮官達は、日ごろから災害への備えを行っていたため、東日本大震災でも活動することができたのだということを学んだ。このことは、私たちにも言えることである。私たちは、個人としてまた医療関係者として、災害時の備えをすることが大切であると感じた。